東京学芸大学リポジトリ
Tokyo Gakugei University Repository

ナイロビ日本人学校の安全対策と学校経営

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-04-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 滝川,敦善 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/00173700

ナイロビ日本人学校の安全対策と学校経営

前ナイロビ日本人学校校長
北海道白糠郡白糠町立白糠小学校校長　滝川　敦善

キーワード：在外教育施設、ナイロビ、学校経営、安全対策、現地理解教育

1．はじめに

ナイロビ日本人学校は、在外教育教施設において唯一校長（1995 年 8 月）が銃弾に倒れるという悲しい歴史を持つ日本人学校である。また、国内情勢に目を向けると、2007 年には、大統領選挙の混乱に伴う国内の情勢の悪化から約 1200 名以上の国民が命を落とすなど、5 年おきに実施される大統領選挙のたびに、国内が分断され急激な治安の悪化が国内問題となっている。現在もケニア国内では、沿岸部を中心にテロ事件が頻繁に起こっている。2013 年には、ショッピングセンターが襲撃され 240 名以上が死傷し、2019 年 1 月には、ナイロビ市内のホテルで自爆テロ事件が発生している。

これら政情不安を起因とする暴動や強盗、銃撃戦、テロ実行犯による自爆や爆弾事件、また、一般犯罪とされる強盗、窃盗、放火事案など、かつて「東アフリカの優等生」といわれたケニア共和国だが、国内治安の安定化の道のりは遠い。

私の 3 年の派遣期間中（2017 年度～2019 年度）にも、大統領選挙による暴動やテロ事案など、治安の悪化に伴い、教育活動の中止・延期・内容変更などを余儀なくされた。

以下、ケニアの治安やそれに伴うナイロビ日本人学校の安全対策と現地教育活動についてまとめた。

2．国内の状況と主な事案

（1）大統領選挙による国内情勢の悪化

ケニア共和国には、40 以上の民族が存在するといわれ、国政選挙のたびに各民族間の抗争が起こる。特に、大統領選挙の年は、急激に治安が悪化する。2017 年の選挙では、7 月に大統領選挙が行われ現職が再選されたが、不正が横行したため、最高裁は選挙を無効とし再選挙となった。この間も、全国各地で抗議集会から暴動が発生していた。再度 10 月に再選挙が実施され、現職が再選となり終息に向かうと思われたが、混乱は翌年 3 月まで続いた。10 年前の選挙では、民族間抗争が大きく発展し、1200 名を超える死者、30 万人の避難民が発生した。今回の死者も 20 名～100 名とされているが、正確な数は明らかにされていない。今回の国政選挙は、民族間抗争というより、野党支持者対治安部隊の対立による被害が多かった。

（2）国際テロ事件

1998 年の在ケニア米国大使館爆破テロ事件、2002 年のモンバサ市におけるイスラエル機撃墜未遂テロ事件及びホテル爆破テロ事件など、アル・カイーダ構成員によるとみられる大規模なテロ事件が発生している。その背景として、特にソマリアの政情不安から武器及び難民が大量かつ長期にわたり流入してきていること、ソマリア等との国境線が長くテロリストの侵入・活動が比較的容易であることが挙げられる。現在、ケニア政府は、欧米等からの支援の下、出入国管理の徹底、国内主要都市、空港及び主要幹線道路の警備強化並びに法整備等のテロ対策を実施している。しかし、2013 年には、ナイロビ市内のショッピングセンターで大規模なテロ事件が発生している。さらに 2019 年 1 月 15 日には、イスラム系過激グループ、アルシャバーブのメンバーが市内のホテルを襲撃し多くの人命が犠牲となった。このホテル周辺には、日本関係企業も事務所を構えていた。

現在もなお、ソマリア国境付近や海岸部では、テロによる攻撃等の情報が大使館から入るなど、緊迫した状況が続いている。

（3）一般犯罪

当地は、在外教育施設のある都市の中でも極めて治安が悪い状況にある。また、近隣諸国から銃器が安価かつ大量に流入することから、強盗・カージャック等の凶悪犯罪の多くに銃器が使用されている。被害者が抵抗すれば容赦なく発砲し、被害者が命を落とす事件があとを絶たない。2013 年には、ナイロビ日本人学校校舎に夜間強盗団が侵入し警備員に暴行する事件が発生、2015 年には、教員家庭で雇用しているメイドによる金品盗難という事件や深夜に盗賊が侵入し現金などを盗むという事件も発生している。

3．ナイロビ日本人学校の安全対策【学校強靭化計画に基づく施設の強化】

安全対策上、詳細は掲載できないが、以下の対策を講じることで学校の安全性は格段に高まった。

（1）学校施設の強化（外壁　飛散防止フィルム　防弾扉、防犯カメラの設置）

① 窓ガラスに飛散防止フィルムの貼付

2017 年に校内の外面すべての窓に飛散防止フィルムを貼付した。これは、銃撃や爆破など外からの攻撃に際し、ガラスの破片の飛散を防止するものである。

② パニックルームに防弾扉の設置

2017 年にパニックルーム（緊急避難部屋）に厚さ数十ミリの防弾扉を設置した。パニックルームには、緊急時の際、1 日籠城できる食糧や水、その他毛布や寝袋なども常備している。また、大使館とも連絡できる無線を設置しており、有事の際には常に外部と連絡できる設備が整っている。

③ 学校敷地東西に外壁の新設と新ゲートの新設置

2018 年に、学校の東西に強靭な外壁を新設し、新ゲートを設置した。それまでは、上部にレイザーワイヤーを施した簡易な柵のみであったが、強靭な壁を設置することで、外部からの侵入を防ぐことができるようになった。

東西の新設壁と侵入防止ワイヤー

（2）学校警備の強化　警備体制

① 警備員の配置

・昼間は校地内巡視警備員、及び裏門に警備犬管理警備員とシニア警備員を配置。

・夜間は、校地内巡視に複数配置。

・無線機の配置は事務室、警備員、警備犬管理警備員、校内巡視警備員とし、緊急時には警備員→事務室→職員室に連絡が伝わるようにした。

・非常時（大統領選挙実施年）には、武装警官を 5 名雇用し、学校内や周辺の警護にあたらせた。

②　警備機器の設置

・校舎内警報装置、監視カメラ十数基及び集中管理室の設置

（3）スクールバスの安全運行

学校強靭化計画により学校施設の安全性は格段に向上した。しかし、登下校のスクールバスの安全性は一般的に脆弱と言われていることから、大使館の助言を受け安全性の確保を図った。

① スクールバスの添乗

スクールバスの安全確保のため、事務員（日本人）または教員１人をバスに添乗させるとともに、警備員１名をバスに添乗させている。

② スクールバスの設備

スクールバスに無線を搭載し、運行ポイント（8か所）を通過するたびに、運行状況を先導車、学校、大使館に報告させている。また、ドライブレコーダーを設置し、運行状況を記録している。

③ 運行経路の安全確保

先導車（警備情報収集車）は、スクールバスが出発する15分前に出発し、運行経路の安全状況把握を行い、安全を確認した後に、学校で待機しているバスに出発を指示する。さらに、運行経路が大渋滞の恐れ、あるいは危険を伴う事態（デモ・暴動）が発生した場合は警備情報収集車を現場に走行させ正確な情報収集にあたらせる。

④ 運行状況の把握

登下校時のスクールバスの運行状況は、スクールバスに乗車している警備員からの無線報告により、先導車、後続車、学校職員室、大使館が把握している。また下校時は、位置情報アプリを活用して、運行状況を学校と保護者が共有している。

（4）危機管理マニュアルの整備と避難訓練

危機管理マニュアルを整備し、非常事態発生に備えて行動マニュアルを規定している。

① 非常事態１号（デモ・集会の多発、不穏な雰囲気など）

② 非常事態２号（暴動の発生など）

③ 非常事態３号（内乱、クーデター、大規模なテロの発生など）

の各段階に応じた行動指標を定めている。2017年の大統領選挙に係る対応は、非常事態2号とし、その行動基準をもとに学校対応を決定した。また、危機管理マニュアルをもとに、テロリスト侵入避難訓練や有事の際の児童生徒の引き渡し訓練などを定期的に実施している。

４． 教育活動の推進と安全対策

（１）現地校との交流の推進と安全対策

本校の特色ある教育活動として、キリマニ校やアナジャリスクーやルマゴソスクールなど現地校との交流があげられる。ケニアの子ども達との交流を通して、英語によるコミュニケーション能力を高めるとともに、相互理解を図ることを目的としたものである。さらに中学生は、キャリア教育の視点で交流することで、現地理解を深めさせ、自分の生き方を考える機会とすることをねらいとして実施している。

現地校生徒との交流

【低学年】学校両隣のラサーレスクール、ナイロビアカデミースクールとの交流。

【中・高学年】キベラ地区（スラム地区）から多くの生徒が通うアナジャリスクールとの交流。

【中学生】キベラ地区（スラム地区）中心部に設置しているマゴソスクールとの交流。

現地校との交流では、交流校に出向く場合に安全対策上配慮が必要である。特に、スラム地区にある学校との交流は、安全確保の面から実施に向け検討を重ね、保護者や大使館、現地警察などの協力を得て実施することができた。

（2）現地教育施設見学の推進と安全対策

ケニアの「人」「もの」「こと」を生かした教育活動も本校の教育の重点としている。ナイロビは、ケニア共和国の首都であり、各国の大使館や領事館、国連とその関連施設、ケニアの政府機関など、各国の政府関連機関が数多く集まっている。これらの機関は、社会科の教材としての価値も高い。しかし、これらの施設は、中東の緊張が高まったり、テロの活動が活発化したりすると、そのターゲットになりうる施設ともいえる。テロ事案は、いつ、どこで発生するかは予測できないため、これら政府関連施設への見学学習は、世界情勢に緊張が走ったり、大使館が示す危険レベルが上がったりした場合は、訪問場所や訪問日を中止したり変更したりしている。2019 年度は、アメリカとイランの間で戦闘状態に入りアラートが上がったため、国際機関や政府関連施設の見学を中止し、ケニアの観光・商業施設に変更した。

【2019 年度社会科見学を中止とした施設】

ケニアッタ国際会議場（KICC）、国連（UN）、国会議事堂、ケニア国立古文書館など

5．おわりに

2022 年度に大統領選挙が実施される。現在の政治情勢（憲法改正などの動き）から 2017 年度よりも荒れるとの予想されている。特に規模が大きいスラム地区を複数抱えているナイロビ市では、スラム地区を中心に暴動が発生する傾向にある。学校は、富裕層が多いカレン地区にあるため暴動に巻き込まれる可能性は低いものの、スクールバスでの登下校や学校関係者の住居付近の安全確保が最重要課題となる。

テロ事案は、いつ、どこで発生するかわからない。しかし、世界的なテロ情勢が敏感に反映されることが多いことから、欧米等の政府機関には近づかない、人ごみの多い施設や時間帯は避けるなど、危険リスクを低減させることや、大使館や JICA、警察などから情報を得ながら安全情報を得た上で教育活動を推進することが不可欠である。

強盗やカージャックなど一般犯罪事案は、減少傾向にあるとは言い難い。さらに選挙やテロ事案が発生すると、警察や治安部隊による警備が手薄になる時間帯や地域で犯罪が発生する傾向も報告されていることから、学校施設の安全対策の強化とともに、日常的な避難訓練（児童生徒の保護者への引き渡し訓練など）を重ねることが重要である。